

ISSN 1880-7615

ISSN 1880-7615

TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

JOURNAL OF LAW AND POLITICS

VOLUME LVIII JANUARY 2018 NUMBER II

TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

ASSOCIATION OF LAW AND POLITICS

1-1, MINAMIOHSAWA, HACHIOJI-SHI, TOKYO, JAPAN

平成三十年一月三十一日発行(毎年二回発行)

法学会雑誌

法学会雑誌

昭和三十五年十一月十五日創刊
平成三十年一月三十一日発行(毎年二回発行)

第五十八卷第二号
平成三十年一月

法学会雑誌

第 58 卷 第 2 号

2018年1月

首都大学東京法学会編集
首都大学東京都市教養学部法学系発行

目 次

論 説

経済法の担い手としての消費者・中小企業	深津健二	1
危険負担・受領遅滞	石崎泰雄	39
——比較法的考察と新履行障害法の解釈——		
国土安全保障の概念	富井幸雄	77
——法的考察——		
街頭設置カメラ映像の商用利用に関する一考察	星 周一郎	119
社会保険制度についての提言	饗庭靖之	141
住民センター制度の持続と変化	李 恩智	187
——新制度論を中心に——		
労働監督制度をめぐる戦前と戦後	前田貴洋	203
——二つの制度を貫く「専門性」(2)——		
私徳、公德、愛国	杉山 亮	235
——井上哲次郎『儒学三部作』について (2)——		

判例研究

新株等の発行は著しく不公正な方法による発行であるとして その発行を差し止めた仮処分決定を認可した事例	矢崎淳司	255
——平成 29 年 1 月 6 日大阪地裁決定 (金判 1516 号 51 頁)——		
第三者の介在事例における危険の現実化判断の考察	里見聡瞭	277
——東京高判平成 27 年 5 月 29 日判例時報 2296 号 141 頁——		

翻 訳

- メンディサバルによる^{デ サ モ ル テ イ サ シ オ ン}教会永代所有財産解放令の実行 …… 佐藤 泰 305
 ——ナティビダ・アラーケニオンタンガス
 カスティーリャ・ラ・マンチャ大学 経済史教授——

論 説

- 朝鮮における戦局の転換と中国市民 …………… 陳 肇斌 382
 ——転向・経済制裁・従軍——

〈雑報〉

◇平成 29 年 10 月 19 日午後 5 時 45 分より、平成 29 年度首都大学東京法学会総会が本学において開催され、星周一郎会長の挨拶の後、次の事項が承認された。

- 1 平成 28 年度事業報告
- 2 平成 28 年度会計報告
- 3 平成 28 年度監査報告
- 4 法学会会則改定（新会則は次ページ以降に掲載）

◇同日総会終了後、午後 6 時から記念講演会があり、次の講演が行われた。

講師 御厨 貴 氏（東京大学・東京都立大学名誉教授）

演題 オーラル・ヒストリー今昔物語

○首都大学東京法学会会則

首都大学東京法学会会則（昭和 35 年 5 月 25 日設立総会にて制定）の全部を改正する。

目次

第 1 章 総則（第 1 条－第 4 条）

第 2 章 会員（第 5 条－第 7 条）

第 3 章 管理（第 8 条－第 15 条）

第 1 節 総会（第 8 条－第 9 条）

第 2 節 評議員会（第 10 条－第 12 条）

第 3 節 役員（第 13 条－第 15 条）

第 1 章 総則

（名称）

第 1 条 本会は、首都大学東京法学会と称する。

（目的）

第 2 条 本会は、法学・政治学の研究及び発表を目的とする。

（事業）

第 3 条 本会は、前条所定の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。

- 一 機関誌を刊行すること。
- 二 講演会等を開催すること。
- 三 前二号に掲げるもののほか、前条所定の目的を達成するために適当な事業を行うこと。

（事務所）

第 4 条 本会の事務所を、東京都八王子市南大沢一丁目 1 番地 首都大学東京法学部研究室に置く。

第 2 章 会員

（会員）

第 5 条 本会は、次の各号に掲げる会員をもって構成する。

一 首都大学東京法学部若しくは都市教養学部法学系又は東京都立大学法学部において、専任の教員である者又はかつて専任の教員であった者

二 首都大学東京大学院法学政治学研究科若しくは社会科学部研究科又は東京都立大学大学院社会科学部研究科（いずれも法曹養成専攻を除く。）において、法学若しくは政治学を専攻している学生である者又はかつて専攻し修了した者

三 前二号に掲げる者のほか、評議員会において入会を認めた者
(会費)

第6条 会員は、評議員会の定めるところに従い、会費を納めなければならない。
(機関誌の配布)

第7条 本会は、評議員会の定めるところに従い、会員に対し機関誌を配布する。

第3章 管理

第1節 総会

(権限)

第8条 総会は、会則の改正その他本会に関する重要な事項について議決する。
(定例総会及び臨時総会)

第9条 定例総会は、毎年1回開催する。

2 評議員は、会計について定例総会に報告しなければならない。

3 監事は、会計監査の結果を定例総会に報告しなければならない。

4 臨時総会は、必要に応じ開催する。

第2節 評議員会

(組織及び運営)

第10条 本会に評議員会を置く。

2 評議員会は、すべての評議員によって組織する。

3 評議員は、首都大学東京法学部において専任の教授又は准教授である者をもってこれに充てる。

4 評議員会の運営に関する事項は、評議員会において定める。

(権限)

第11条 評議員会は、本会の事業について決定する。

(委員会)

第12条 評議員会は、必要に応じ委員会を設けることができる。

2 委員会の組織及び運営に関する事項は、評議員会において定める。

第3節 役員

(定数)

第13条 本会に、役員として、会長1名及び監事2名を置く。

(職務及び権限)

第14条 会長は、本会を代表し、その業務を総理する。

2 監事は、本会の会計を監査する。

(選任及び任期)

第15条 役員は、評議員会が選任する。

2 役員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

附則

この会則は、平成30年4月1日から施行する。

Articles

Leadership by Consumers and SMEs in Economic Law	FUKATSU Kenji	1
Annahmeverzug • Gefahrtragung	ISHIZAKI Yasuo	39
Legal Concept of Homeland Security	TOMII Yukio	77
A study of Commercial Use of CCTV Footage	HOSHI Shuichiro	119
Proposal for the reform of the social insurance	AEBA Yasuyuki	141
A Study on the Change and Continuance of Community Service Center: Focusing on the Perspectives of New Institutionalism	LEE Eungi	187
Study on Expertise of Before-And-After War Labor Inspection System (2)	MAEDA Takahiro	203
Morals, Virtue, Nationality on “Trilogy of Confucianism” by Inoue Tetsujiro (2)	SUGIYAMA Ryou	235

Case Studies

A Case authorizing order of provisional disposition in which issuance of new shares etc. by a remarkably unfair method was suspended	YAZAKI Junji	255
A study of the realization of the danger	SATOMI Toshiaki	277

Translation

La conferencia por la profesora Natividad Araque Hontangas:

«Las elecciones de 1836 y la materiarización
de la desamortización eclesiática de Mendizábal» SATO Yutaka 305

Article

Chinese People's Attitudes toward the Korean War in the Winter of 1950

..... CHEN Zhaobin 382

本 号 執 筆 者

深 津 健 二	首都大学東京教授
石 崎 泰 雄	首都大学東京教授
富 井 幸 雄	首都大学東京教授
星 周 一 郎	首都大学東京教授
饗 庭 靖 之	首都大学東京教授・弁護士
李 恩 智	首都大学東京大学院（博士後期課程）学生
前 田 貴 洋	首都大学東京大学院（博士後期課程）学生
杉 山 亮	首都大学東京大学院（博士後期課程）学生
矢 崎 淳 司	首都大学東京教授
里 見 聡 瞭	首都大学東京大学院（博士後期課程）学生
佐 藤 泰	首都大学東京大学院（博士後期課程）学生
陳 肇 斌	首都大学東京教授

平成 30 年 1 月 31 日発行（禁転載）

編集者 首都大学東京法学会
東京都八王子市南大沢 1-1

発行者 首都大学東京都市教養学部法学系

印刷者 藤原印刷株式会社
東京都千代田区神田小川町 2-4-5



再生紙（70%以上再生紙を使用しています）
石版印刷（含有率の低いインキを使用しています）